

県連・商工会等による支援の動き 1/16～1/31

1/25 茨城県・茨城町商工会青年部が復興花火を企画

東日本大震災の復興事業として、茨城町商工会青年部（美野田龍敬部長）は2月11日、茨城町小堤の町総合福祉センター「ゆうゆう館」駐車場周辺で「きらり冬花火ー未来を担う子供たち」を開催する。イベントは午後5時からスタート。各種模擬店が出店し、キャンドルアートやミニライブなどが行われるほか、同6時半からはスターメインや10号玉、5号玉などの花火が打ち上げられ、大輪が夜空を彩る。

1/19 福島県連と県内89商工会が「復興」決起集会を開催へ

福島県商工会連合会と福島県内89商工会は25日13時半から福島県須賀川市の須賀川市文化センターで県内約1000人の商工業者を集め「商工会『復興』総決起集会」を開く。枝野幸男経産相や西沢俊夫東京電力社長らを来賓として招聘（しょうへい）、事業再開・再建に向け立ち上がろうとしている中小・小規模事業者の姿を伝え、支援策の充実強化を求める。

原発事故発生から300日以上を経過した今も約16万人の県民や多くの商工業者が放射能による危険や影響を回避するため県内外への避難を余儀なくされている中で、事業者は事業再建に向けて懸命に一步を踏み出そうとしている。だが、求めている原子力損害賠償の完全実施などは満たされず、再建が難しい状況であることから総決起集会を開催することにした。

総決起集会では原子力損害賠償完全実施のほか、（1）事故完全収束と除染対策等福島の復興・再生（2）風評被害の早期払拭（ふっしょく）への支援強化（3）復興に向けた支援施策等の充実強化一を求める。

1/19 宮城県・大崎商工会が被災者向けチャリティーバザーの売上金を寄付

大崎商工会は13日、11月に開催した被災者向けチャリティーバザー・「鹿島台昭和のふれあい互市」のチャリティーバザーの売上金10万2000円を、大崎市を通じて鹿島台地区の小、中学校など6施設に寄付した。

ふれあい互市の高橋秀晃実行委員長ら大崎商工会関係者が、大崎市役所に伊藤康志市長を訪ね、目録を贈呈した。高橋さんらは「被災者向けバザーの売上金を目に見える形で役立てたい。学校で必要な教育機材の購入などに充ててほしい」と述べた。

寄付金は鹿島台中、鹿島台小、同二小、鹿島台第一幼稚園など6施設に分配され、各施設が希望物品を決める。ふれあい互市は昨年で3年目。5～11月の各月20日の開催

が基本だが、昨年は震災の影響で7～11月の開催となり、被災者向けに提供物品を安価で販売するチャリティーバザーを実施した。

1/17 宮城県連が震災からの復興につなげる「創業・再建支援セミナー」を開催へ

宮城県商工会連合会は東日本大震災からの企業の復興につなげる「創業・再建支援セミナー」を今月下旬から、同県内6会場で開催する。新たな事業展開を図る「第二創業」の必要性や、創業資金確保に向けたポイントなどを説明する。

開催場所は岩沼市中央公民館（21日）、仙台市青葉区のKKRホテル仙台（22日）、大崎市の芙蓉閣（28日）、登米市迫公民館（29日）、東松島市コミュニティセンター（2月4日）、南三陸町入谷公民館（同5日）。対象は震災で被害を受けて業種転換などを検討している経営者や創業希望者ら。

各会場ともセミナー（午後1～4時）、個別相談会（同4～5時）の2本立て。セミナーは仙台市在住の中小企業診断士が講師を務め、創業の心構えや融資を受けやすい事業計画書の作り方などを解説する。参加無料。各会場とも定員50人で事前の申し込みが必要。連絡先は県商工会連合会022（225）